

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	12,904,292	流動負債	14,557,334
現金及び預金	3,466,085	支払手形	459,021
受取手形	551,316	買掛金	7,217,312
売掛金	5,147,322	一年内返済予定の	3,632,000
製品	1,082,687	長期借入金	90,351
仕掛品	344,355	短期リース債務	1,948,481
原材料及び貯蔵品	1,405,483	未払費用	63,372
前払費用	60,339	未払法人税等	97,736
未収入金	322,502	未払消費税等	141,607
繰延税金資産	388,097	設備関係支払手形	860,882
その他	137,535	設備関係未払金	46,569
貸倒引当金	△1,432	その他	7,281,467
固定資産	28,828,175	固定負債	4,675,000
有形固定資産	26,744,374	長期借入金	206,509
建物	9,175,404	長期リース債務	3,100
構築物	1,392,600	繰延税金負債	711,618
機械及び装置	9,599,953	再評価に係る繰延税金負債	1,009,738
車両運搬具	16,153	退職給付引当金	271,500
工具器具備品	389,119	環境対策引当金	404,000
土地	5,730,729	負債合計	21,838,802
リース資産(有形)	234,906	純資産の部	
建設仮勘定	205,507	株主資本	18,264,131
無形固定資産	227,170	資本金	1,480,000
借地権	18,548	資本剰余金	9,510,553
ソフトウェア	163,741	資本準備金	9,510,553
リース資産(無形)	43,138	利益剰余金	7,281,717
施設利用権	124	利益準備金	329,863
その他	1,618	その他利益剰余金	6,951,854
投資その他の資産	1,856,629	配当準備金	96,000
投資有価証券	295,297	固定資産圧縮積立金	1,682,190
関係会社株式	1,337,560	別途積立金	1,450,000
出資金	141,339	繰越利益剰余金	3,723,664
その他	82,432	自己株式	△8,139
		評価・換算差額等	1,629,533
		その他有価証券評価差額金	84,836
		土地再評価差額金	1,544,697
資産合計	41,732,467	純資産合計	19,893,665
		負債及び純資産合計	41,732,467

損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売上高	48,076,662
売上原価	44,286,042
売上総利益	3,790,619
販売費及び一般管理費	3,299,099
営業利益	491,520
営業外収益	196,388
受取利息	481
受取配当金	7,877
固定資産賃貸料	107,545
受取ロイヤリティ	25,013
その他	55,470
営業外費用	293,507
支払利息	128,671
賃貸費用	67,171
シンジケートローン手数料	41,204
売上債権売却損	31,138
その他	25,321
経常利益	394,401
特別利益	1,551
固定資産売却益	1,551
特別損失	6,622
固定資産除売却損	6,622
税引前当期純利益	389,330
法人税、住民税及び事業税	19,326
法人税等調整額	135,031
当期純利益	234,972

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					自己株式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利 益 剰 余 金 合 計		
				配当準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当 期 首 残 高	1,480,000	9,510,553	329,863	96,000	1,821,666	1,450,000	3,439,156	7,136,686	△7,766	18,119,472
当 期 変 動 額										
剰余金の配当							△89,940	△89,940		△89,940
固定資産圧縮積立金の積立					78,026		△78,026	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△217,502		217,502	—		—
自己株式の取得								—	△372	△372
当 期 純 利 益							234,972	234,972		234,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—		—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△139,476	—	284,508	145,031	△372	144,659
当 期 末 残 高	1,480,000	9,510,553	329,863	96,000	1,682,190	1,450,000	3,723,664	7,281,717	△8,139	18,264,131

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算差 額 等 合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	52,352	△8,843	1,544,554	1,588,063	19,707,536
当 期 変 動 額					
剰余金の配当				—	△89,940
固定資産圧縮積立金の積立				—	—
固定資産圧縮積立金の取崩				—	—
自己株式の取得				—	△372
当 期 純 利 益				—	234,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,484	8,843	142	41,470	41,470
当 期 変 動 額 合 計	32,484	8,843	142	41,470	186,129
当 期 末 残 高	84,836	—	1,544,697	1,629,533	19,893,665

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……………総平均法による原価法
その他有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの… 総平均法による原価法

② デリバティブ…………… 時価法

③ 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品（当社製造品）、原材料、仕掛品、貯蔵品……………総平均法

製品（仕入製品）……………移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産… 定額法

（リース資産を除く）

② 無形固定資産… 定額法

（リース資産を除く） なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金… 期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ 環境対策引当金… 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。さらに、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ、為替予約

(ヘッジ対象) 借入金の金利、外貨建金銭債権債務

ウ. ヘッジ方針

主に当社のリスク管理方針に基づき外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、金利変動リスクをヘッジしております。

エ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

② 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	8,075,784千円
構	築	1,225,265千円
機	械	6,654,518千円
及	び	
装	置	84,787千円
工	具	
器	具	
備	品	
土	地	4,743,076千円
計		20,783,433千円

(2) 担保に係る債務

長	期	借	入	金	8,206,000千円
(一年内返済予定長期借入金を含む)					

なお、長期借入金には登記留保に係る債務が1,500,000千円含まれております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 69,278,582千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4. 保証債務

金融機関からの借入に対する保証債務

東	北	三	和	金	属	(株)	84,000千円
---	---	---	---	---	---	-----	----------

5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	2,726,983千円
短期金銭債務	727,889千円

6. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成13年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と	
再評価後の帳簿価額との差額	△2,109,084千円

(損益計算書に関する注記)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	38,231,654千円
仕入高	5,523,484千円
営業取引以外の取引による取引高	121,588千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 - 当事業年度末における自己株式の種類および株式数
- | | |
|------|---------|
| 普通株式 | 31,992株 |
|------|---------|

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払費用	345,019千円
棚卸資産評価損	19,370千円
未払事業税	1,342千円
繰越欠損金	27,521千円
その他	1,078千円
小計	394,333千円
評価性引当額	△506千円
合計	393,826千円
繰延税金負債（流動）	
未収入金	△5,729千円
合計	△5,729千円
繰延税金資産（流動）との相殺	393,826千円
繰延税金資産（流動）合計	388,097千円

繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	97,335千円
長期未払金	1,170千円
投資有価証券評価損	139,558千円
減価償却超過額	92,040千円
固定資産減損損失	60,698千円
環境対策引当金	142,915千円
その他	10,146千円
小計	543,863千円
評価性引当額	△223,401千円
合計	320,462千円
繰延税金資産合計	714,288千円
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	△1,005,901千円
その他	△26,179千円
合計	△1,032,080千円
繰延税金資産（固定）との相殺	320,462千円
繰延税金負債（固定）合計	△711,618千円
繰延税金負債合計	△1,037,809千円

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	184,230千円	150,011千円	34,218千円
工具器具備品	12,300千円	11,616千円	683千円
計	196,530千円	161,628千円	34,901千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	34,931千円
1年超	－千円
合計	34,931千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	38,973千円
減価償却費相当額	37,167千円
支払利息相当額	1,327千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への分配方法については利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	いすゞ自動車(株)	(被所有)直接 55.7	当社が製品を販売	当社が製品を販売	38,209,263	売掛金	2,635,718

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売価額については、当社が提示した見積価額を参考にして、每期価格交渉の上決定しております。

子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
連結子会社	東北三和金属(株)	(所有)直接 100	当社が普通鋳鉄品等を購入	製品の購入	1,513,614	買掛金	463,072
関連会社	(株)富士商会	(所有)直接 25	当社が原材料を購入	原材料の購入	1,622,071	買掛金	152,296

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の購入については、東北三和金属(株)以外から複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定しております。また、原材料の購入については、(株)富士商会以外から複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

442円40銭

2. 1株当たり当期純利益

5円23銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成25年3月29日開催の定時取締役会の決議に基づき、平成25年6月27日開催予定の定時株主総会における承認を前提に、平成25年10月1日(予定)を期日として、テーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社(完全親会社)を設立し経営統合を行うことについて、経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。

(1) 本株式移転の背景・目的

3社は、テーデーエフ株式会社は主として鍛造品を、自動車部品工業株式会社は主として機械加工品及び部品の組立を、当社は主として鋳造品を、それぞれトラックメーカーや建設機械メーカーに供給し、長年、自動車産業・建設機械産業の発展に寄与してまいりましたが、近年3社を取り巻く事業環境(市場環境及び競争環境)は大きく変化してきております。

国内においては、足元ではエコカー補助金終了の反動によりトラック用部品の需要に若干の落ち込みが見られるものの、東日本大震災からの復興ニーズもあり、当面の需要は底堅く推移するものと認識しております。しかしながら、長期的には需要の大幅な伸びは見込めないものと考えております。海外においては、アセアン地域やその他の新興国等での急速な市場拡大に伴い、3社の主要顧客各社も現地での生産拡大を進めており、いずれも顧客ニーズに合わせた海外展開を進めることが急務となってきております。また、韓国や中国を始めとした新興国の部品メーカーも着実に力をつけてきており、低価格を武器として、3社の主要顧客である日系のトラックメーカーや建設機械メーカーにも取引範囲を広げているなど、海外展開における競争環境は厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、3社はそれぞれの持つ経営資源及び技術力を集中し相互補完することで3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくことを目的として経営統合することで基本合意に至りました。

また、3社は、それぞれ長年培ってきた企業文化や経営理念を尊重し、3社の国内事業の枠組みを基本的には維持しつつ、海外での事業展開等の迅速さと一定の規模が求められる分野における協業効果を十分に発揮できる体制を目指しております。3社の独立性を維持しつつリソースの最適かつ効果的な投入を図るため、3社による共同株式移転により持株会社を設立し、持株会社の経営・事業戦略の下で機動的なグループ経営を実現する体制とすることがもっとも相応しいと判断をするに至りました。

(2) 本株式移転の要旨

①株式移転の方法

テーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社及び当社を株式移転完全子会社、新たに設立される共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。本株式移転については、各社において平成25年6月27日開催予定の定時株主総会にてそれぞれ承認を受ける予定です。

②株式移転に係る割当の内容

会社名	アイメタル テクノロジー	テーデーエフ	自動車部品工業
本株式移転に係る割当 ての内容	0.34	0.40	1

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

テーデーエフ株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.40株、自動車部品工業株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.34株をそれぞれ割当て交付します。なお、本株式移転により、テーデーエフ株式会社又は当社の株主に交付すべき共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により発行する新株式数（予定）

普通株式49,156,787株

上記数値は、平成25年3月末日時点におけるテーデーエフ株式会社の発行済株式総数（15,885,928株）、自動車部品工業株式会社の発行済株式総数（27,573,000株）、当社の発行済株式総数（45,000,000株）に基づいて算出しております。

ただし、テーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社及び当社は、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し、又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、テーデーエフ株式会社が平成25年3月末日時点で保有する自己株式である普通株式52,346株、自動車部品工業株式会社が平成25年3月末日時点で保有する自己株式である普通株式38,768株及び当社平成25年3月末日時点で保有する自己株式である普通株式31,992株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、実際に消却される自己株式数については現状において未確定であるため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転によりテーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様は割り当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部での取引が可能となることから、テーデーエフ株式会社の株式を250株以上、自動車部品工業株式会社の株式を100株以上、又は当社の株式を295株以上保有するなどして、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である100株以上の共同持株会社の株式の割り当てを受けるテーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割当てを受けるテーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様につきましては、かかる割当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

(3) 本株式移転の日程

基本合意書締結承認取締役会(3社)	平成25年3月29日(金曜日)
基本合意書締結日(3社)	平成25年3月29日(金曜日)
定時株主総会基準日(3社)	平成25年3月31日(日曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書承認の取締役会(3社)	平成25年5月24日(金曜日)(予定)
統合契約書締結及び株式移転計画書作成	平成25年5月24日(金曜日)(予定)
定時株主総会開催日(3社)	平成25年6月27日(木曜日)(予定)
上場廃止日(3社)	平成25年9月26日(木曜日)(予定)
共同持株会社設立日(効力発生日)	平成25年10月1日(火曜日)(予定)
共同持株会社新規上場日	平成25年10月1日(火曜日)(予定)

(注) 上記は現時点の予定であり、今後手続を進める中で、3社による協議の上、日程を変更する場合があります。

(4) 本株式移転により新たに設立する会社の状況

名称	IJTテクノロジーホールディングス株式会社 (英文名: IJT Technology Holdings Co., Ltd.)		
所在地	東京都港区		
代表者及び 役員 の 就 任 予 定	取締役会長	鈴木 浩	現: 株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役会長
	代表取締役社長	清水 康昭	現: 自動車部品工業株式会社 代表取締役社長
	取締役	増田 克己	現: テーデーエフ株式会社 専務取締役
	取締役	大岡 信一	現: 株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役社長
	取締役	佐々木 誠	現: テーデーエフ株式会社 代表取締役社長
	取締役	伊藤 正敏	現: 自動車部品工業株式会社 上席執行役員
	取締役	境 琢磨	現: 自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員
	取締役	齋藤 誠	現: 株式会社アイメタルテクノロジー 常務取締役
	監査役	山田 勉	現: いすゞ自動車株式会社 取締役常務執行役員
	監査役	本木 潤	現: いすゞ自動車株式会社 常務執行役員
	監査役	宮崎 健司	現: いすゞ自動車株式会社 執行役員
	監査役	土屋 市郎	現: 三菱UFJトラスト保証株式会社 代表取締役会長 株式会社アイメタルテクノロジー 監査役 自動車部品工業株式会社 監査役
事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理、並びにそれに付帯、関連する業務		
資本金	55億円		
決算期	3月		
純資産	現時点では確定していません。		
総資産	現時点では確定していません。		

(5) 会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理の概要は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれており、共同持株会社の連結決算においてのれんが発生する見込みですが、現時点では金額を見積もることができません。